

# 「イスラム国」のロジックに、 私たちは身を置いてはならない

大野 元裕（参議院議員）

後藤健二さんと湯川遥菜さんの二人の命が、「イスラム国」によって無残にも奪われた。安倍首相は「テロリストたちを絶対に許さない」と言い、メディアも「この国際犯罪を許さない」（朝日）「イスラム国の蛮行を糾弾する」（読売）と、日本国中が「イスラム国」非難の大合唱である。確かに、「イスラム国」の残虐非道な行為は許しがたいが、今だからこそ冷静にこの事態を検証し、これから先どういう道を歩んでいくべきか、しっかりと議論をしなければならぬのではないか。

シリアやヨルダンで書記官を務め、中東調査会の上席研究員などを歴任した中東問題の専門家・大野元裕参議院議員にお話を伺った。聞き手は本誌の石塚さとし編集長。

## ●不用意かつ稚拙な安倍外交

——まず、1月20日に邦人お二人の殺害予告がネット上

にアップされ、事件が明るみに出る前の対応についてお聞かせください。湯川さんは昨年8月に、後藤さんは11

月から行方が分からなくなっており、後藤さんのご家族には10億円の身代金が要求されていました。そうした中で政府の対応は、あまりにも無策だったのではないかという気がします。

大野 湯川さんが8月に拘束されたことが表に出る一方で、11月に後藤さんが拘束されたことは表面化しませんでした。ISIL（「イスラム国」）側が人質の交渉を決めかねていた状況だと思われるなかで、政府は信憑性のあるルートを探るところで留まっていたように思います。政府としては一定の連絡体制をとっていたのでしようが、その程度だったと理解しています。

——政府は、昨年の段階で事件が起きていたことを掌握していたにもかかわらず、安倍総理は今回の中東訪問で、「イスラム国の脅威を食い止めるため」として、「イスラム国と戦う周辺諸国に2億ドルの支援」を約束しました。この発言は、相当彼らを刺激したと思います。一部の週刊誌では、外務省は「時期的にタイミングが悪い」として、総理の中東訪問を止めたという記事もありました。その辺りはどうお考えになりますでしょうか。

大野 1月17日のカイロでの総理の講演を聞いて、私は正直「危ない」という印象をもちました。これまで総理や大臣が中東を歴訪するときには、常に発言には気を付けていました。「テロ・内戦に影響を受けた難民に対する支援」とか「社会に対する支援」など、目的を明確にした言い方をしましたが、今回は直接的に「ISILと戦う周辺諸国に対して2億ドル程度の支援をいたします」と言いました。前後の文章を読めば人道支援だという意味が分かるにしても、相手は悪意をもっているのです。しかも、ISILが人質をとっていたことを政府は知っていたのです。今回の中東訪問は、湾岸諸国との石油外交ではありません。ISILの影響を受けた彼らのホームグラウンドの周辺国に行くのですから、当然、総理の発言は注目されてしかるべきです。その中であの言葉を使ってしまったことは、不用意かつ稚拙な外交であったと思います。

——イスラエルの旗の前での発言もありました。

大野 20日になって、総理は17日の発言が人道支援であることを強調するために、イスラエルで記者会見を行い

ました。カメラはイスラエル国旗がある場所から入ってきたところを捉え、会見中はイスラエル国旗と日本国旗をバックに旗の間でしゃべったのです。通常の外交習慣ではそれはあるにしても、この時期であればこそ会見には万全な対策が必要でした。

私は、他にやり方はいくらでもあったと思います。たとえば、国旗を外してもらおうとか、正式な記者会見ではイスラエルとの間の話だけに、「人道支援」という内容のことはぶら下がりて説明してもよかったです。外務省の対応も含めて、彼のやり方はあまりにも配慮が足りなかったと思います。

人質事件が起きたとき、日本がもっている選択肢はそう多いわけではありません。アメリカのジャーナリストの解放に成功したときは、別のグループに助けを乞うて逃がしてもらったのです。その例でもわかるように、アラブの人たちがどう考えるのかはとても大事なことです。手段が限定されていればこそアラブの世論を味方に付ける、少なくとも不愉快に思わせないことが必要です。その面でも、配慮に欠けたと言わざるを得ません。

——おっしゃる通り、決定的に配慮に欠けていたと思

相手側に人質を囚われている状況であるのに、あえて挑戦的な発言をしたのはいかがなものかと思いました。

大野 それは、国際社会向けのメッセージという側面もあったと思います。テロに屈したというイメージをもたらしたとき、その次にもターゲットとなる可能性もあるので、少なくとも表向きはそう言わざるを得なかったのだと思います。

他方で、仮にテロリストたちにリシャウイ死刑囚を渡すとなると、ヨルダンに超法規的な措置を求めることになりそうです。彼女が拘束された直後に、アブドゥッラー国王は「必ずテロリストたちには法の裁きを受けさせる」と明言していますので、不安定な統治が続くなかで国王の威信にも関わります。簡単に折れることはできなかつたので、表と裏の使い分けをする必要があったのだと理解しています。

——そうすると、安倍首相の発言自体は仕方がなかったということになるのでしょうか。

大野 そこは、表裏の問題とバランスの問題だと思いま

ます。それにしても、外務省はどの程度の気配りをしたのでしょうか。

大野 要人がしゃべることは影響力を及ぼしますし、またリスクも出てきますので、総理や国務大臣が外国を訪問して講演するときや、声明、記者会見の内容については、各省の間で議論をしてからしつかり詰めて発表されます。広報担当も一緒に詰めて、なおかつ現地の担当者との協議をします。通常では17日の講演であのような文章が出てくることは考えにくいのです。

イスラエルでの記者会見では、会見時間が45分遅れました。その間に何があったかはわかりませんが、急遽セッティングされたものではなかったはず。通常、セッティングは現地の大使館の広報班ですが、彼らが何をしていたのか、私にとっては大きな疑問です。

### ●表裏の使い分けとバランスの問題

——1月20日、後藤さんと湯川さんの殺害予告がネット上にアップされ、全世界的に事件が公になりました。安倍首相は「人命第一」と言いながら、一方では「テロには屈しない」という、極めて矛盾した言い方をしました。

す。国会の予算委員会での論戦を見ていると、丸一日の質疑のなかで、安倍首相から「人命第一」という言葉が出たのは一回だけでしたが、「テロに屈しない」は何度も繰り返しているのです。メッセージは片方だけだと曲解されますので、影響力のある要人は、バランスを欠かないように並列でものを言わねばなりません。

おっしゃる通り、二つの言葉は確かに矛盾しているのだと思います。しかし、矛盾しているにもかかわらず側面もあったのだと思います。ISIL側から見れば、矛盾していることを言われれば、「お前はどっちを言いたいのだ」と感じます。そこは、そう思われた方がいい側面もあると思います。片方だけを言う結論を急がせることにもなりますので、それは決していい話ではないと思います。

——もう一つ、人質解放に向けての交渉の段階で、私は大きな疑問を抱きました。イスラム法学者の中田さんと中東に何度も取材に行かれているジャーナリストの常岡浩介さんが、『イスラム国』とのパイプがあるので仲介を買って出たい」という申し出をしたとき、政府はそれを無視しました。人命第一にあらゆる手段を駆使して



大野元裕参議院議員

救出するというのであれば、様々な支障があったにせよ、お二人の力を借りるべきだったと思います。

大野 72時間の期限を設けて交渉を迫られたときは、様々な筋からコンタクトを試みていたと思います。通常、仲介者や交渉人を選択するときは、より信頼性が高く相手に影響がある人、あるいは高い地位の人にアクセスできる人にあたります。同時に、「何でもいいから」というわけにはいきませんので、我が国の立場を理解して交渉できる方でなければなりません。中田さんは、「2億ドルでイスラム国の領域に対する人道支援をやればいい」ということを言っていましたので、そういう交渉をやられると政府としては困るのでしょうか。結局、いくつもあるパイプの中で、お二人はプライオリティーの高いところにいかなかったのだらうと思います。

——仮に、大野議員が行政の中で今回の事件を担当するお立場だったとしても、今の政権と同じ判断になったのでしょうか。

大野 中田さんとは相談すると思います。ただ、パイプ

はありません。

たとえば、「罪を償わせる」という安倍総理の発言は、アブドゥーラ国王が言った「必ず、法の裁きを受けさせる」とは意味合いが違うと思うのです。そういったところは、気を付けなければなりません。外務省は、ようやく2月2日に総理声明の英語訳を出しましたが、それまで日本語でしか出していなかったために、海外の新聞には、「revenge リベンジ＝復讐」とか「pay price ペイ・プライス＝代償を払う」など、とても刺激的な言葉で書かれています。ISILと対峙するところにわざわざ自分の身を置く必要があるのか、というのが一つ目です。

二つ目には、仮に日本が有志国連合に協力をしてISILを潰すことを決めたとしても、では彼らを壊滅できるのか、という問題があります。昨年、ワシントンポスト紙に「9・11以降、

アメリカは敵対したテロ組織を壊滅したことはない」と書いてありましたが、実際には空爆をして壊滅するよりも、

として使うかどうかは別の問題だと考えます。

●政府が考えるべき3つのポイント

——残念なことですが、結果として邦人お二人の尊い命は奪われてしまいました。安倍首相は「テロリストを絶対に許さない」と言っていますが、威勢のいいことは誰でも言えると思います。今回の人質殺害事件を口実に、彼の言う「積極的平和主義」を強く押し進めるといふ方向が見えてきました。指導者であるならば、もつと冷静に今後の道筋を発信することが求められると思うのですが。

大野 私は3つポイントがあると思います。一つは、ISILが言うようなロジックの中に自分の身を置いてはいけないのだと思います。つまりISILは、日本をアメリカやフランスやイギリスと同じボジションに置いて、日本人を攻撃することを正当化しました。そこに身を置いて対決姿勢に突入することは、彼らと同じ論理の中に入っていくことになるのです。「テロには屈しない」のはいいと思いますが、彼らの言うところに自分の国のボジションを置くことは、決して日本にとって有益なことでは

彼らが行動する基盤を失わせることの方がはるかに有効です。ISILの前身のザルカウィーのグループ、「イラク・イスラーム国」のとき、彼らは自分たちが活動していた地域の部族の支持を失ってシリアに逃げたのです。そうした過去の事例から考えると、民生を安定させるための社会的な支援の方も有効なのです。そこは日本が得意なところですので、私はそっちの方が重要だと考えています。

三つ目は、2004年に川口順子外務大臣が「日本は中東とはずっと友達だから」という論調でテレビを通して人質解放の呼びかけをしました。中東のような親日的な地域においては、その環境を維持させることが極めて重要です。在外の日本人を全部守ろうとしても、一人ひとりに警備兵を付けるわけにはいきません。また政府が「行くな」と言っても、日本人をすべて国内に留まらせることは不可能です。世界の各地域で活動している人たちは、地元民の真ん中に入って何の警備もない中に入りますので、周りの人たちが彼らを守ってくれるのか、それとも周りの人たちが彼らを売るので、まったく環境が違ってしまいます。そういう意味からいって、日本のアドバンテージを生かせるような環境は大事にすべきで

す。  
私はこの三つが必要だと思っておりますが、その環境が少しずつ変わってきているのが残念です。1月16日付けの「日刊ゲンダイ」に、「次は日本が標的になる時代になる」と書きましたら、不幸にも4日後にはそれが当たってしまいました。

——「罪を償わせる」という安倍首相の発言を、トルコのメディアは「日本の首相は復讐を宣言した」と書いたそうです。それは翻訳に問題があったのではなく、通常に訳せばそうなるだろうと感じました。

大野 普通は、ああいう言葉は使わないですね。「テロに屈しない」「許せないこと」とか、「テロとの戦いに向けて国際社会と協力する」くらいは有ると思いますが、「罪を償わせる」はあまりにも曲解される言葉です。なおかつ、マスコミが使えるような英文訳も付けずに声明を出しました。それは、「勝手に使ってください」というスタンスですから、あまりにも不意であり、私には想像すらできないことです。

大野 本来、NSCはインテリジェンスではありません。あくまでインテリジェンスはインテリジェンス・コミュニティが行い、カスタマーであるNSCはそこに情報要求を出すのです。その出し方は、たとえば「イスラム国について知りたい」という一般論ではなく、「イスラム国のどこどこの分派が最近どういう動きをしていたかを調べてほしい」というように、明確な要求を出すのです。そして、そこから上がってきたものを戦略として評価するので。要するに、情報をとる人は思惑をもってとると曲がってしまいますので、情報（諜報）と戦略を分けるのです。NSCは、たとえ不都合な情報であろうと冷静に判断して総理に上げなければなりません。それを最終決定するのは内閣であり総理ですから、そこには政治判断が入ると思います。それぞれが冷静に機能しなければならぬのですが、最近では外務省を抑えるためにNSCが使われているような気がしています。

——最後に、イスラエル・パレスティナの問題についてお伺いします。イスラム国の問題を突き詰めていくと、私はパレスティナ問題に行き当たるような気がします。一連の「イスラム国」の行為は許されるものではありません。

●外務省を抑えるためにNSCが使われている  
——いままでお話を伺っておりますと、官邸の能力が著しく低下しているような気がします。

大野 実は、今の意思決定が三重構造になっているのです。これまでは「外務省—要人（首相）」という関係でしたが、今は「外務省—NSC—要人」になっていて、総理が強く主張したいときにはNSCが補強するパターンになっていくように思えます。本来であれば、NSCは大切なアドバイザー機能であり、政治家の意図によって動かされてはいけません。インテリジェンス・コミュニティから上がってくる情報を冷静に分析して、アドバイスとして政治家に与え、それを政治家が判断して決定するのが通常期待される機能です。ところが、NSCはどうも総理の思惑と一緒にあって、総理の思惑を実施するための便利な機関になっていないのか、そういう危惧を抱いています。

——そうすると、谷内NSC事務局長のインテリジェンス能力の問題でしょうか。

せんが、「イスラム国」が一定の力をもつに至った様々な背景を考えると、早くパレスティナ問題を解決して泥沼から抜け出さなくてはいけないと感じます。

大野 イスラエル側が圧倒的に強い状況のなかで、イスラエルに対して外交的な梃子をもっているのはアメリカ以外にありません。日本には梃子がないので、イスラエルは日本のことなど気にしていません。その意味では、イスラエルに影響力を行使するのは極めて難しい状況にあります。しかもイスラエルにとっては、かつて対峙していたシリアやイラクで内紛が起き混乱していることは悪いことではないのです。我々の利益としては、中東全体の安定に対する支援を前面に出すことしかありません。

実は、今回の安倍総理の中東訪問で一つだけ支持できることがあります。それは、イスラエルの入植地に関して批判したことです。梃子がなければ作れないのですから、北朝鮮やイラクのような「無から梃子を生み出す」外交を、日本はイスラエルに対してやるべきだと思います。